

定 款

社 会 福 祉 法 人 征 峯 会

社会福祉法人 征峯会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- ア 障害者支援施設ピアしらとりの設置経営
- イ 特別養護老人ホームしらとりの設置経営

(2) 第二種社会福祉事業

- ア 障害福祉サービス事業
- イ 老人短期入所事業（しらとり）
- ウ 老人デイサービス事業（しらとり）
- エ 老人介護支援センター事業
- オ 相談支援事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人征峯会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上、並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を茨城県筑西市上平塚590-1番地に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席に、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 評議員の選任については、社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任は妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も新たに選出された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が2,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算出した額を、報酬として支給する。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会はすべての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 事業計画及び収支予算の承認
- (5) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (6) 予算外の新たな義務の負担または権利の放棄
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) 公益事業に関する重要な事項の承認
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月及び3月にするほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

- 第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。この場合、評議員会の日の7日前までに、各評議員に招集通知を発する。
- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の日の4週間前までに評議員会の目的である事項及び招集理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

- 第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除き評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第15条 評議員会の議事については法令で定めるところにより、議事録を作成する。この議事録は別に定める議事録作成者が作成し記名押印する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

- 第16条 この法人には、次の役員を置く。
- (1) 理事 6名以上8名以内
- (2) 監事 2名以上3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、業務執行理事を置くことができる。

(役員を選任)

- 第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

- 第18条 理事の選任については、社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、理事うちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 2 監事の選任については、社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、監事には、この法

人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

- 第 19 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
 - 3 理事長及び業務執行理事は、3ヶ月に1回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

- 第 20 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員任期）

- 第 21 条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任は妨げない。
- 2 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

- 第 22 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員報酬）

- 第 23 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）

- 第 24 条 この法人に職員を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
 - 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

（構成）

- 第 25 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）

第 26 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めたものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 27 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 28 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係者を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、次の事項に関する決議は、理事総数の 3 分の 2 以上の多数をもって行わなければならない。

- (1) 事業計画及び収支予算の承認
- (2) 基本財産の処分
- (3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (4) 公益事業に関する重要事項の承認

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 29 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 30 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の 4 種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する

- (1) 茨城県筑西市小埜字南 8 6 1 番地 所在の障害者支援施設ピアしらとり
敷地 6, 4 6 0 平方メートル
- (2) 茨城県筑西市小埜字南 8 7 4 番地 1 所在の地域交流ホーム及び託児所
敷地 1 5 2 0 平方メートル
- (3) 茨城県筑西市小埜字南 8 7 4 番地 2 所在の地域交流ホーム及び託児所
敷地 1, 4 7 9 平方メートル
- (4) 茨城県筑西市上平塚字大野原 5 9 0 番 1 所在の特別養護老人ホームしらとり
宅地 7, 8 8 6. 3 9 平方メートル
- (5) 茨城県筑西市上平塚字庚申山 7 4 7 番 1 所在の特別養護老人ホームしらとり
宅地 1, 4 7 0. 0 7 平方メートル
- (6) 茨城県筑西市小埜字北 8 1 5 番 2 所在の農業用倉庫及び休憩所
宅地 3 0 0. 1 0 平方メートル
- (7) 茨城県筑西市泉字本田 3 9 7 番地 所在の駐車場及び第二グラウンド
雑種地 1, 3 4 1 平方メートル

- (8) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の鉄筋コンクリート鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺陸屋根二階建養成所
 1棟 1階 1380.84平方メートル
 2階 148.80平方メートル
- (9) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建教習所
 1棟 204.01平方メートル
- (10) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建作業所・物置
 1棟 1階 33.12平方メートル
 2階 33.12平方メートル
- (11) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建養成所
 1棟 1221.78平方メートル
- (12) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建機械室
 1棟 10.95平方メートル
- (13) 茨城県筑西市小埜字新屋敷276番地2 所在の鉄骨造スレート葺二階建寄宿舍
 1棟 1階 187.47平方メートル
 2階 120.64平方メートル
- (14) 茨城県筑西市小埜字新屋敷277番地2字南876番地2 所在の軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋造
 1棟 43.74平方メートル
- (15) 茨城県筑西市小埜字南862番地 所在の木造瓦葺二階建寄宿舍
 1棟 1階 175.14平方メートル
 2階 146.98平方メートル
- (16) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の鉄骨造アルミニウム板葺平屋建集会所
 1棟 356.40平方メートル
- (17) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建託児所
 1棟 140.77平方メートル
- (18) 茨城県筑西市小埜字南861番地、874番地1、874番地2 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建寄宿舍
 1棟 275.50平方メートル
- (19) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建寄宿舍
 1棟 292.97平方メートル
- (20) 茨城県筑西市小埜字南861番地. 874番地1、874番地2 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺二階建作業所
 1棟 1階 108.10平方メートル
 2階 84.10平方メートル
- (21) 茨城県筑西市小埜字南875番地3 所在の木造合金メッキ鋼板葺二階建ケアホーム
 1棟 1階 185.75平方メートル
 2階 173.27平方メートル
- (22) 茨城県筑西市上平塚字大野原590番地1 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺陸屋根

二階建老人ホーム

- | | | | | |
|------|---------------------|------------------------------|---------------|--|
| | 1棟 | 1階 | 3026.83平方メートル | |
| | | 2階 | 2006.30平方メートル | |
| (23) | 茨城県筑西市小埜字北815番地2 | 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建農業用倉庫及び休憩所 | | |
| | 1棟 | | 93.77平方メートル | |
| (24) | 茨城県筑西市上平塚字大野原590番地1 | 所在の鉄骨造合金メッキ銅板・ビニール板ぶき2階建 作業所 | | |
| | 1棟 | 1階 | 94.95平方メートル | |
| | | 2階 | 18.40平方メートル | |
| (25) | 茨城県筑西市上平塚字庚申山748番地1 | 所在の鉄骨造陸屋根2階建 老人福祉施設 | | |
| | 1棟 | 1階 | 2436.28平方メートル | |
| | | 2階 | 1847.22平方メートル | |
| (26) | 茨城県筑西市上平塚字大野原591番地1 | 所在の木造合金メッキ鋼板・かわらぶき平屋建 作業所・店舗 | | |
| | 1棟 | | 339.79平方メートル | |

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業財産及び収益事業財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業及び第39条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て筑西市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合は筑西市長の承認を必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理及び保有株式にかかる議決権の行使)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に変えて保管することができる。
- 4 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合にはあらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支計算書については、毎会計年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

ない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 34 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 35 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 36 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 37 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 38 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 介護予防支援事業及び第 1 号通所事業
- (3) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業
- (4) 介護職員初任者研修事業
- (5) 介護福祉士実務者研修事業

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第39条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により次の事業を行う。

(1) 太陽光発電による売電事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第40条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業(社会福祉法施行令(昭和33年政令第185号)第4条及び平成14年厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。)に充てるものとする。

第9章 解散

(解散)

第41条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の議決を得て、筑西市長の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、延滞なくその旨を筑西市長に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人征峯会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行については、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	渡 辺 征 男
理 事	富 岡 登岐子
理 事	森 重 男
理 事	渡 辺 二 郎
理 事	谷 島 克 彦
理 事	小 川 たか子
理 事	田 沼 む め
理 事	田 村 静 江
監 事	田 中 輝 之
監 事	富 沢 力

この定款は、法人認可の日（昭和61年11月1日）から施行する。

（法人登記日 昭和61年11月13日）

- この定款は、平成 元年 9月 5日から改正施行する。
- この定款は、平成 2年 6月15日から改正施行する。
- この定款は、平成 3年 3月26日から改正施行する。
- この定款は、平成 4年 4月 6日から改正施行する。
- この定款は、平成 6年 1月17日から改正施行する。
- この定款は、平成 8年 9月10日から改正施行する。
- この定款は、平成10年 6月11日から改正施行する。
- この定款は、平成10年11月17日から改正施行する。
- この定款は、平成14年 1月29日から改正施行する。
- この定款は、平成14年11月 5日から改正施行する。
- この定款は、平成15年 4月 1日から改正施行する。
- この定款は、平成16年 2月19日から改正施行する。
- この定款は、平成17年 3月28日から改正施行する。
- この定款は、平成18年 9月 8日から改正施行する。
- この定款は、平成19年 3月29日から改正施行する。
- この定款は、平成19年 5月11日から改正施行する。
- この定款は、平成20年10月17日から改正施行する。
- この定款は、平成21年 2月26日から改正施行する。
- この定款は、平成21年 7月16日から改正施行する。
- この定款は、平成21年12月17日から改正施行する。
- この定款は、平成22年 6月 1日から改正施行する。
- この定款は、平成23年11月 1日から改正施行する。
- この定款は、平成25年 4月 1日から改正施行する。
- この定款は、平成25年 8月 1日から改正施行する。
- この定款は、平成26年 9月 1日から改正施行する。
- この定款は、平成27年 6月 1日から改正施行する。
- この定款は、平成29年 4月 1日から改正施行する。